

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県

3 地域再生計画の区域

宮城県の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

(地理的・自然的特性)

宮城県は、日本の首都東京から約 300 キロメートル北東、東北地方の中心に位置している。東は太平洋に面し、豊かな漁場と日本三景の一つ松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれている。西には蔵王・船形・栗駒などの山々が連なり四季折々の姿を見せ、中央部には有数の穀倉地、仙台平野が広がっている。このように海・山・川・平野が調和した自然環境が、豊かで暮らしやすい宮城県をつくりだしている。

(人口)

本県の人口は、平成 15 年（2003 年）の推計人口の 237 万 1,683 人をピークに減少に転じている。平成 22 年（2010 年）の国勢調査による宮城県の人口は、234 万 8,165 人で、老年人口（65 歳以上）は、1990 年代以降急速に増加し、平成 12 年（2000 年）の国政調査時に年少人口（14 歳以下）の割合を超えた。

平成 24 年（2012 年）及び平成 25 年（2013 年）には、東日本大震災に伴う復興需要の影響もあり微増したが、平成 26 年（2014 年）に再び減少に転じた。その主な要因は、出生数と死亡数の差である自然減によるものである。

本県の社会増減は、1970 年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、平成 12 年（2000 年）以降、転出超過に転じている。この間、ほぼ一貫して仙台都市圏は

社会増、その他圏域は社会減が続いており、平成 24 年（2013 年）以降は県全体として社会増となっているが、特に沿岸被災市町や中山間地域の社会減が大きい状況にある。

（県内総生産（名目））

本県の県内総生産（名目）は、電子関連製造業を含む第二次産業の進展により、2016 年には 9.4 兆円（2007 年から約 1 兆円増加）となったものの、経済活動別の構成割合を見ると、第三次産業が約 7 割を占めており、人へのサービスの提供を前提とするサービス産業だけでは、人口減少局面において、県経済衰退の懸念がある（出典：宮城県県民経済計算（平成 28 年））。

さらに、県内総生産を押し上げてきた第二次産業においては、建設業のウェイトが大きい（2007 年：5,690 億円→2016 年：12,186 億円。出典：「県民経済計算」）。これは、東日本大震災の復興事業に伴うもので、復興需要のピークアウトの面でも、県内総生産の落ち込みが予測される。

【目標】

これらの課題に対応するため、まず、短期的に、人材が定着するための環境づくりに取り組み、首都圏等への人口流出に歯止めをかけ、中長期的展望の下、多種多様に変化する時代のニーズに対応し、地域の自主的な変革を促しながら、それぞれの地域で AI、IoT、ビッグデータ等の先進的技術を活用した生産性の向上や、地域資源の高付加価値化を実現する産業構造の構築等を進め、労働者にとっても魅力的な「質の高い雇用」を創出し、持続的な社会を築いていく。

また、自動車関連産業への進出や取引拡大に向け、県内製造業の現場力・技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組むとともに、次世代技術の動向や産学の技術シーズを把握し、企業とのマッチング機能を充実する。

加えて、産学官による技術高度化支援や経営革新支援、デジタル人材の養成支援、多種多様な分野間の連携などを通じて、「自動車関連産業」、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空機」等の分野における取引の創出・拡大を促進する。

【数値目標】

事業の名称	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2022年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
車載・IoT ソリューション 機器開発支 援拠点整備事 業プロジェク ト	電子部品・デバイス・電 子回路製造業、電気機械 製造業、情報通信機械製 造業、輸送用機械製造業 の付加価値額（百万円）	0	15,000	基本目標 1
	電子部品・デバイス・電 子回路製造業、電気機械 製造業、情報通信機械製 造業、輸送用機械製造業 の事業従事者数（人）	0	100	基本目標 1
	宮城県産業技術総合セ ンターの支援による企 業の製品化実績数（件）	0	5	基本目標 1
	高度人材の育成数（人）	0	10	基本目標 1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業

② 事業の内容

県内の中小企業が新分野に参入し、また、起業を考えている人材や新事業
を検討している域外の企業から選ばれる車載・IoTソリューション機器開発

支援拠点を整備する。拠点には、宮城県産業技術総合センターが担っている伴走支援の機能を強化するため、家電製品や医療機器、IoT 等に関わる通信機器、電気自動車をはじめとした次世代自動車等、身の回りの電気の流れる製品の開発に必要な電磁ノイズ耐性等の試験である EMC 評価が実施できる EMC 総合試験棟を新たに整備する。EMC 総合試験棟では、地域の中小企業が単独で保有することが困難な 10m 法電波暗室と関連する測定機器を整備し、地域企業に対して有償で開放する。

また、EMC 評価には製品分類ごとに多種多様な国際規格が存在することから、自社製品の評価に最適な国際規格を選定し、準拠した試験や測定を実施するには様々なノウハウが必要であるため、専門知識のある宮城県産業技術総合センター職員が地域企業に寄り添いながら技術支援を着実に実施する。さらに今後の技術革新を見据え、EMC 評価の手法や電磁ノイズ対策に関する調査・研究や技術セミナー等を継続して実施することにより、地域企業が抱える技術的課題や人材育成にも柔軟に対応する。

これにより、試験・評価業務を専門にしている民間企業では対応不可能な、また、技術開発に対する個別の相談を受けるだけの公設試でも対応不可能な、新製品や新分野参入への企画・戦略（商品ブランディング、デザイン及び特許をはじめとした知財等）検討から製品開発（設計・試作）、EMC 評価、ノイズ対策、上市までを一気通貫で支援できる、公設試として唯一の体制の構築により、地域の中小企業の新分野・新事業への参入支援に加え、自前施設を持つことのできないベンチャー企業の起業を支援できるようになり、「新事業へのチャレンジや起業は宮城県で」という企業誘致や人の流れをつくることで、「しごと」と「ひと」の好循環で県内産業の持続性を高め、地域や産業を支える人材も確保しながら、地域経済を持続的に発展させ、地方創生を目指す。

なお、本事業は、宮城県地方創生総合戦略の基本目標 1 「安定した雇用を創出する」の「（1）地域産業の競争力強化④地域を担う中核起業支援」に位置付けられる事業であり、当該基本目標 1 の数値目標である「企業集積等による雇用機会の創出数 15,000 人分(2020 年度)」及び「正規雇用者数 677,286

人（2020年度）」、さらには具体的施策に紐づくK P Iの一つである「創業や経営革新の支援件数2,320人（2020年度）」の達成に寄与するものである。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

425,300千円（2020年度～2022年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年5月から7月にかけて、毎年度外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに宮城県公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

5-3 その他の事業

6 計画期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで